

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No.	※交付金区分	事業名称	計画概要	事業始期	事業終期	総事業額(千円)	交付金充当額(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	事業効果	担当課
1	通常	新生児応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響における子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、より多くの子育て応援の取組みを実施できるように、第1子目の児童から対象となる新生児応援給付金の支給を行う。また、国県の臨時特別給付金対象外となるR5.3月出生の新生児について公平性を期すために市独自の給付金を支給する。	R4.4	R5.3	12,250	10,800	対象:令和4年度出生者	263人	243人	92.40%	新生児の家庭を応援するため、新生児1人につき50,000円を支給するとともに、市独自事業として国県の臨時特別給付金対象外となるR5.3月出生の新生児1人につき100,000円を支給した。 ・新生児応援(50,000円) 241人 12,050千円 ・国県の臨時特別給付金対象外となるR5.3月出生の新生児(100,000円) 2人 200千円	新生児が生まれた家庭に対し給付金を支給したことで、物価高騰等の影響がある中、子の出生による支出の増加が見込まれる対象家庭の経済的支援ができた。	こども課
2	通常	新型コロナウイルスワクチン接種専用公共交通利用料金助成事業	新型コロナウイルスワクチン接種支援を行うため、運転免許を自主返納された高齢者等を対象に、ワクチン接種を行ったが、接種会場に行くための交通手段を持たない方へ公共交通利用券の支援を行う。	R4.4	R5.3	688	688	対象:ワクチン接種のための交通手段を持たない高齢者等	405人	435人	107.41%	65歳以上で一人暮らしの方、交通手段を持たない75歳以上の方のみの世帯、歩行が困難な障がい者の方等を対象に公共交通利用券のチケットを交付した。	移動手段が困難な高齢者等に対し市内を走行する公共交通機関を利用できるチケットを渡すことで円滑な新型コロナウイルスワクチン接種につながった。	健康づくり推進課
3	通常	市営畜場空調設備改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市営畜場の空調設備を改修し衛生環境(換気等)の改善向上を図る。	R4.4	R5.3	957	957	対象:感染症対策に対応できる施設改修	1施設	1施設	100.00%	感染症拡大防止対策として、市営畜場の事務室及び伊前休室の空調設備を改修した。	衛生環境(換気機能)の改善向上をおこなうことで、来場者、職員、火葬従事者の安全安心の確保を図った。	生活環境課
4	通常	猿島保健センター空調設備改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため猿島保健センターを改修・抗菌化に改修し衛生環境の改善向上を図る。	R4.4	R5.3	5,698	5,698	対象:感染症対策に対応できる施設改修	1施設	1施設	100.00%	猿島保健センターの空調を改修した。	猿島保健センターの空調の改修を実施したことで、集団健診等での感染防止の一助となった。	健康づくり推進課
5	重点交付金	Wプレミアム商品券等事業【第3弾】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている消費者及び小売店等の事業者双方を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的に、昨年度に引き続き、市内協賛店舗で使用できるWプレミアム商品券(第3弾)を販売する。併せて影響を受けている小売店等の事業者を支援するため、換金時に5%を上乗せして換金される地域応援商品券(第3弾)を販売する。 ・額面6,000円の商品券を3,000円で販売 ・世帯人数により購入上限数を設定 ・換金時に5%を上乗せして協賛店舗へ支払い ・委託先は市商工会、郵便局等	R4.4	R4.9	89,463	89,462	対象:対象世帯への商品券販売の割合	75.00%	68.11%	90.81%	Wプレミアム商品券及び地域応援商品券の販売  ・Wプレミアム商品券(第3弾) 販売数20,881セット(残12,119セット) 販売率63.28% (発行数33,000セット) ・地域応援商品券(第3弾) 販売数5,000セット(残0セット) 販売率100.00% (発行数5,000セット)	商品券を紙の商品券にすることにより、電子決済ができない高齢者の方々の購入が多く、市内商店・事業所も高齢者が購入しやすい環境であったことが購入につながり市内経済の回復及び活性化を図ることができた。また、商品券事業を行うことで、市民の皆さまに倍の商品券が購入できるお得感、商店・事業者には換金時に5%の上乗せのお得感を得ていただいた。	商工観光課
6	通常	自宅療養者生活支援事業	新型コロナウイルス感染症に感染し、医療機関に入院出来ず自宅療養となっている方に対し、日用品及び食料品の支援を行う。	R4.4	R5.3	1,395	1,394	対象:医療機関に入院出来ず自宅療養となっている方	300人	315人	105.00%	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者に対して、食料品の無償配布を行った。	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者に対して、食料品を配布することで療養への専念に寄与することができた。	健康づくり推進課
7	通常 原油価格 物価高騰 重点交付金	物価高騰対応市民応援事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、全市民に商品券を配布する。 【対象】全市民 53,000冊 (内訳) H16.4.1以前に生まれた方 商品券:5,000円分 H16.4.2以後に生まれた方 商品券:8,000円分	R4.11	R5.3	318,254	318,253	対象:全市民	53,200人	52,686人	99.03%	Wプレミアム商品券・地域応援商品券の配布 ・H16.4.1以前に生まれた方(5,000円分):45,327人 ・H16.4.2以後に生まれた方(8,000円分):7,359人 合計 52,686人	Wプレミアム商品券等事業【第3弾】の加盟店に引き続き参加いただくことで物価高騰の影響を受けている市民生活の支援ができた。 (加盟店 490店舗) また、商品券を市民一人ひとりに配布することにより、より多くの方に利用していただくことができた。	商工観光課
8	原油価格 物価高騰	障害福祉サービス事業者物価高騰対応支援事業	食料料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けている障害福祉サービス事業者に支援金を支給する。 【対象】市内障害福祉サービス事業者(施設、短期入所、通所系)	R4.10	R5.3	4,069	4,068	対象:市内障害福祉サービス事業者	13法人	13法人	100.00%	障害福祉サービス事業者に対して支援金を交付した。 ・交付実績:13法人 4,069千円 (基礎額1,300千円+食事補助2,769千円)	物価高騰の影響を受け、経済的負担が増加している障害福祉サービス事業者に支援金を交付することで、事業継続に寄与することができた。	社会福祉課
9	原油価格 物価高騰	介護サービス事業者物価高騰対応支援事業	食料料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けている介護サービス事業者に支援金を支給する。 【対象】市内介護サービス事業者(施設、短期入所、通所系)	R4.10	R5.3	11,499	11,498	対象:市内介護サービス事業者	26法人	26法人	100.00%	介護サービス事業者に対して支援金を交付した。 ・交付実績:26法人 11,499千円 (基礎額2,600千円+食事補助8,899千円)	物価高騰の影響を受け、経済的負担が増加している介護サービス事業者に支援金を交付することで、事業継続に寄与することができた。	介護福祉課
10	原油価格 物価高騰	民間保育事業者物価高騰対応支援事業	食料料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けている民間保育事業者に支援金を支給する。 【対象】市内民間保育事業者	R4.10	R5.3	4,395	4,395	対象:市内民間保育・幼稚園施設	12園	12園	100.00%	食料料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けている民間保育事業者等に支援金を交付した。 ・交付実績:12園 4,395千円 (基礎額1,200千円+食事補助3,195千円)	食料料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けている民間保育事業者等に支援金を支給したことで、民間保育事業者等の損失をフォローすることができた。	こども課
11	原油価格 物価高騰	公立こども園等物価高騰対応支援事業	公立こども園及び幼稚園の給食の賄材料費高騰分の財源に当該交付金を充当することで、保護者には負担増を求めず、給食の質等を維持する。 【対象】認定こども園ふたば・ひまわり及び猿島保育園	R4.10	R5.3	15,598	1,657	対象:市内公立こども園児、幼稚園児	幼児331人	幼児331人	100.00%	こども園及び幼稚園の給食の賄材料費高騰分の財源に当該交付金を充当した。 ・認定こども園ふたば 776千円 ・認定こども園ひまわり 776千円 ・猿島幼稚園 105千円 合計 1,657千円	こども園及び幼稚園の給食の賄材料費高騰分の財源に当該交付金を充てることで、保護者には負担増を求めず、給食の質等を維持することができた。	こども課

12	原油価格物価高騰	入院施設物価高騰対応支援事業	食料料費の物価高騰により、事業運営に影響を受けている入院施設を持つ医療機関に対して支援金を支給する。 【対象】市内入院病床施設 3病院	R4.10	R5.3	3,897	3,896	対象:市内入院病床施設	3施設	3施設	100.00%	市内入院病床施設をもつ3医療機関に病床数に応じた支援金を支給した。	食料料費の物価高騰の影響に対して支援金を交付することで、安定的な医療提供に寄与することができた。	健康づくり推進課
13	原油価格物価高騰	学校給食物価高騰対応支援事業	小中学校の給食の賄料費高騰分の財源に当該交付金を充てることで、保護者には負担増を求めずに、給食の質等を維持する。 【対象】市内小中学校児童生徒	R4.10	R5.3	201,048	20,125	対象:市内小中学校児童生徒	児童2,404人 生徒1,305人	児童2,404人 生徒1,305人	100.00%	給食費保護者納付金は現状のままとし、賄料費における物価高騰分に対して増額を行い、給食の質等の維持を図った。 岩井センターにおける増額分:14,972千円 狼島センターにおける増額分: 5,153千円 合計 20,125千円	取り組みの結果、保護者負担を増加させることなく、給食の質等が維持することができ、児童生徒に安全で安心な「美味しい給食」を提供することができた。	学校教育課
14	原油価格物価高騰	交通・運送事業者物価高騰対応支援事業	原油価格・物価高騰により事業運営に影響を受けている交通事業者及び運送事業者に対して支援金を支給する。 【対象】 タクシー、運転代行、介護タクシー事業者 1台あたり20,000円(上限20万円) ・貸切バス事業者:1台あたり30,000円(上限40万円) ・運送事業者(トラック協会加入事業者64社、その他事業者46社):1台あたり30,000円(上限40万円)	R4.10	R5.3	43,520	43,520	対象:市内交通・運送事業者	133事業者	119事業者	89.47%	交通・運送事業者に対して支援金を交付した。 ・タクシー事業者 申請件数5件 820千円 ・介護タクシー事業者 申請件数1件 120千円 ・運転代行事業者 申請件数6件 1,000千円 ・貸切バス事業者 申請件数6件 2,290千円 ・運送事業者 申請件数101件 39,290千円 合計 119件 43,920千円 ※1事業者あたり100,000円、事業者の所有台数に応じて加算額を設定。	原油価格・物価高騰により事業運営に影響を受けている交通事業者及び運送事業者に対し経営負担の軽減を図り、事業継続に資することができた。	商工観光課
15	通常重点交付金	農業者支援事業	エネルギー、資材価格等の物価高騰の影響を受けている農業者の経済的負担の軽減及び経営支援を図るため、令和3年分農業収入について15万円以上申告している個人、認定農業者の認定を受けている法人又は直近の決算で農業の売上が15万円以上の法人に、市内農協を含む市内加盟店で利用可能な商品券10,000円分を配付する。 【対象】市内農業従事者個人又は法人 1,550件	R4.12	R5.3	16,850	16,849	対象:市内農業事業者	1,550件	1,489件	96.06%	市内農協を含む市内加盟店で利用可能な商品券10,000円分を配付 ・個人 1,459件 ・法人 30件 合計 1,489件	農業者の経済的負担の軽減及び経営支援を図ることができた。 また、農業者、小売業者等の事業者双方を支援することにより、消費の拡大、地域経済の活性化に寄与することができた。	農業政策課
16	通常	医療機関物価高騰対応支援事業	光熱費などの物価高騰により影響を受けている医療機関に対して支援金を支給する。 【対象】市内医療機関(病院・診療所、歯科医院、調剤薬局、助産所) 60機関	R4.10	R5.3	5,700	5,700	対象:市内医療機関	60機関	57施設	95.00%	市内の医療機関57施設(病院・診療所21・歯科医院23・調剤薬局12・助産院1)に支援金を支給した。	光熱費などの物価高騰の影響に対して支援金を交付することで、安定的な医療提供に寄与することができた。	健康づくり推進課
17	通常	狼島福祉センター空調設備改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護サービス事業を行う当該施設の空調設備改修工事を実施することで換気機能を強化し、衛生環境の改善を図る。	R4.11	R5.3	6,963	6,963	対象:感染症対策に対応できる施設改修	1施設	1施設	100.00%	狼島福祉センターほほえみの空調設備改修 ・デイルームの空調改修(工事費実績6,963千円)	空調設備改修工事を実施することで換気機能を強化し、衛生環境の改善を図ることができた。	介護福祉課
18	通常	妊婦応援事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている妊婦の経済的負担の軽減を図るため、母子健康手帳を所持する妊婦に商品券8,000円分を配付する。また、令和5年2月1日から令和5年3月31日までに母子健康手帳を取得する妊婦に商品券と同額の給付金を支給する。 【対象】 商品券:令和4年10月31日現在母子手帳の交付を受けている妊婦 200人 給付金:R5.2～R5.3に母子手帳の交付を受けた妊婦 50人	R4.11	R5.3	1,891	1,890	対象:基準日において母子手帳の交付を受けている方等	250人	215人	86.00%	母子健康手帳を保持する妊婦に対し、商品券8,000円分等を配布した。	物価高騰の影響を受けている妊婦に対し、商品券等を配布し経済的な支援をおとして、安心して妊娠・出産への一助となった。	健康づくり推進課
19	通常	学校ICT通信環境整備事業	児童生徒の新型コロナウイルス感染症の集団感染等を防止するため、オンライン授業等に用いる児童生徒が使用する端末の通信環境(AP)を整備し、児童生徒の感染リスクの低減を図る。 【対象】市内小中学校17校	R4.4	R5.3	49,500	17,411	対象:市内小中学校	17校	17校	100.00%	GIGAスクール構想、オンライン授業に対応できる環境整備のため、無線APを更新し設定を行った。 ・市内小中学校17校(無線AP:508カ所設置)	無線APを更新することにより通信速度などが向上し、通信環境が整備された。 新型コロナウイルス感染症が拡大した際には、オンライン授業を実施できる環境となった。また、全校集会などもオンラインで各教室で実施している学校もあり、感染リスクの低減になっている。	学校教育課
						合計(千円)	793,635	565,224						

※交付金区分

通常 → 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を対象とした「通常分」

原油価格物価高騰 → 原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者の支援等を対象とした「原油価格・物価高騰対応分」

重点交付金 → エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を対象とした「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」